

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権以外の有価証券
時価のあるもの
期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし

(6) 消費税等の会計処理
該当なし

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	15,203,797	0	537,585	14,666,212
投資有価証券(基)	465,060,400	140,000	9,619,400	455,581,000
定期預金	1,046,261	262	0	1,046,523
小計	486,315,752	140,262	10,156,985	476,299,029
特定資産				
什器備品	146,000	210,600	84,547	272,053
投資有価証券(特)	412,166,500	205,432,934	202,166,134	415,433,300
減価償却引当資産	2,616,000	0	0	2,616,000
退職給付引当資産(特)	2,445,000	250,000	0	2,695,000
被害者支援積立金	15,667,353	136	432	15,667,057
小計	433,040,853	205,893,670	202,251,113	436,683,410
合計	919,356,605	206,033,932	212,408,098	912,982,439

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	14,666,212	0	4,691,506	9,974,706
投資有価証券(基)	455,581,000	455,440,976	140,024	
定期預金	1,046,523	1,046,000	523	
小計	476,299,029	456,486,976	4,832,053	14,980,000
特定資産				
什器備品	272,053	272,053	0	0
投資有価証券(特)	415,433,300	413,210,300	2,223,000	0
減価償却引当資産	2,616,000	0	2,616,000	0
退職給付引当資産(特)	2,695,000	0	0	2,695,000
被害者支援積立金	15,667,057	15,661,753	5,304	0
小計	436,683,410	429,144,106	4,844,304	2,695,000
合計	912,982,439	885,631,082	9,676,357	17,675,000

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	18,537,441	3,871,229	14,666,212
小計	18,537,441	3,871,229	14,666,212
特定資産			
什器備品	690,600	418,547	272,053
小計	690,600	418,547	272,053
その他固定資産			
車両運搬具	4,110,051	3,082,537	1,027,514
什器備品	4,128,100	2,610,738	1,517,362
小計	8,238,151	5,693,275	2,544,876
合計	27,466,192	9,983,051	17,483,141

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	6,216,262
減価償却費計上による振替額	80,160
器具及び備品受贈益による振替額	4,387
消耗品受贈益による振替額	25,812
特定資産受取利息	7,290,458
小 計	13,617,079
合 計	13,617,079

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

有価証券時価法の評価損益に関して

今年度基本財産評価益	140,000円		
今年度基本財産評価損	9,619,400円	相殺により	評価損 9,479,400円
今年度特定資産評価益	5,128,400円		
今年度特定資産評価損	2,166,134円	相殺により	評価益 2,962,266円